



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	63,688,000株	30年3月期	63,668,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,216,000株	30年3月期	3,217,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	60,462,763株	30年3月期1Q	60,083,767株

(注) 1. 平成31年3月期第1四半期の期中にストックオプションの権利行使があったことにより、同期末において期末発行済株式数が20,000株増加しています。

2. 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています（平成31年3月期第1四半期3,216,000株、平成30年3月期3,217,000株）。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めています（平成31年3月期第1四半期3,216,665株、平成30年3月期第1四半期3,218,785株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日、以下「当期」)における当社グループの売上高については、反射防止フィルムでは基材の変更の影響による減収、及び光学ソリューションにおけるコンシューマーIT機器向けの事業収束判断の影響などにより、14,756百万円(前年同期比22.9%減)となりました。なお上記の基材の変更による影響を除くと、売上高は前年同期比約11%減となります。

利益面では、光学弾性樹脂や異方性導電膜などが厳しい環境が続いているコンシューマーIT製品市場の影響を受けました。また、異方性導電膜では前年同期に一時的な収益押し上げ要因もありました。この結果、営業利益は397百万円(前年同期比79.7%減)となりました。

経常利益は為替差益の計上などにより661百万円(前年同期比66.8%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は435百万円(前年同期比64.8%減)となりました。

(注)当社がこれまで購入していた基材が変わり、当社の仕入価格が下がりました。その結果、当社製品の販売価格も低下しましたが、この変更による利益への影響はありません。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

#### ① 光学材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前年同期	増減率
売上高	6,213	10,489	△40.8%
営業損益	△35	931	—

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

当期においては、光学フィルムカテゴリーではノートPC用ディスプレイ向け製品の売上が基材の変更の影響により、大幅な減収となりました。ただし同カテゴリーにおいては、車載用途を含め需要増加が続いており、上記の基材の変更による影響を除くと増収となりました。

一方、光学樹脂材料カテゴリーではタブレットPCやスマートフォン向けで使われる光学弾性樹脂などの売上が減少したことにより、減収減益となりました。

また、光学ソリューションカテゴリーでは、当期は当社製品を用いた車載ディスプレイ向けの事業は増収となりましたが、事業収束を判断したコンシューマーIT機器向けの事業が大半を占めていた前年同期との比較では大幅な減収となりました。

この結果、売上高は6,213百万円(前年同期比40.8%減)、営業損益は35百万円の損失(前年同期は931百万円の利益)となりました。

#### ② 電子材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前年同期	増減率
売上高	8,603	8,701	△1.1%
営業利益	882	1,473	△40.1%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

当期においては、表面実装型ヒューズカテゴリーでは電動工具向け製品などの販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

しかしながら、異方性導電膜カテゴリーにおいては厳しい環境が続いているコンシューマーIT製品市場の影響に加え、前年同期は新型スマートフォンの生産前倒しの好影響があったことなどにより減収減益となりました。

また、接合関連材料カテゴリーでは、スマートフォンのヒットモデルなどで採算の良い機能性製品の販売が大きく貢献した前年同期から製品の売上構成が変化したことなどにより、微減収となり減益となりました。

この結果、売上高は8,603百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は882百万円(前年同期比40.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当期末における資産合計は93,261百万円となり、前連結会計年度末(平成30年3月31日、以下「前期末」)に比べ1,696百万円の減少となりました。

流動資産は33,407百万円となり、前期末に比べ1,338百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1,267百万円増加した一方で、現金及び預金が1,225百万円、商品及び製品が605百万円、その他が536百万円それぞれ減少したことです。

固定資産は59,853百万円となり、前期末に比べ357百万円の減少となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が1,598百万円、建物及び構築物(純額)が513百万円それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が2,268百万円減少したことです。

(負債の部)

当期末における負債合計は44,333百万円となり、前期末に比べ703百万円の減少となりました。

流動負債は19,732百万円となり、前期末に比べ1,235百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が2,000百万円増加した一方で、未払金が2,814百万円、支払手形及び買掛金が597百万円それぞれ減少したことです。

固定負債は24,600百万円となり、前期末に比べ532百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が500百万円増加したことです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前期末の数値で比較を行っています。

(純資産の部)

当期末における純資産合計は48,928百万円となり、前期末に比べ993百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を435百万円計上したことと、配当金により1,273百万円減少したことで、利益剰余金が837百万円減少したことです。また繰延ヘッジ損益も226百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月26日に公表した平成31年3月期連結業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,887	13,662
受取手形及び売掛金	10,692	11,959
電子記録債権	155	128
商品及び製品	2,635	2,030
仕掛品	2,235	2,193
原材料及び貯蔵品	1,817	1,648
その他	2,325	1,789
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	34,746	33,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,689	30,437
減価償却累計額	△19,396	△19,630
建物及び構築物(純額)	10,292	10,806
機械装置及び運搬具	34,921	36,966
減価償却累計額	△29,024	△29,470
機械装置及び運搬具(純額)	5,896	7,495
土地	3,661	3,661
建設仮勘定	6,253	3,985
その他	5,487	5,683
減価償却累計額	△4,403	△4,472
その他(純額)	1,084	1,211
有形固定資産合計	27,190	27,161
無形固定資産		
のれん	26,072	25,629
特許権	2,275	2,174
その他	1,362	1,224
無形固定資産合計	29,710	29,027
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	985	1,231
繰延税金資産	1,527	1,436
その他	810	1,009
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	3,311	3,664
固定資産合計	60,211	59,853
資産合計	94,958	93,261

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,599	7,001
電子記録債務	1,123	1,252
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,083	3,333
未払金	5,207	2,392
未払費用	551	916
賞与引当金	1,298	750
その他	2,106	2,086
流動負債合計	20,968	19,732
固定負債		
長期借入金	18,000	18,500
退職給付に係る負債	5,333	5,313
繰延税金負債	83	94
その他	651	692
固定負債合計	24,067	24,600
負債合計	45,036	44,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,934	15,940
資本剰余金	15,934	15,940
利益剰余金	19,071	18,233
自己株式	△3,339	△3,338
株主資本合計	47,601	46,776
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	245	19
為替換算調整勘定	1,665	1,743
退職給付に係る調整累計額	408	388
その他の包括利益累計額合計	2,320	2,151
純資産合計	49,921	48,928
負債純資産合計	94,958	93,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,147	14,756
売上原価	12,996	9,954
売上総利益	6,151	4,801
販売費及び一般管理費	4,195	4,404
営業利益	1,955	397
営業外収益		
受取利息	0	4
為替差益	92	347
その他	22	22
営業外収益合計	116	373
営業外費用		
支払利息	21	21
減価償却費	51	59
その他	3	27
営業外費用合計	76	108
経常利益	1,995	661
特別利益		
固定資産売却益	13	—
補助金収入	—	100
特別利益合計	13	100
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	22	1
構造改革費用	81	—
その他	0	—
特別損失合計	104	1
税金等調整前四半期純利益	1,904	759
法人税、住民税及び事業税	159	112
法人税等調整額	505	211
法人税等合計	665	323
四半期純利益	1,239	435
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,239	435



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,239	435
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△80	△226
為替換算調整勘定	72	77
退職給付に係る調整額	△35	△19
その他の包括利益合計	△42	△168
四半期包括利益	1,196	267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,196	267
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP) )

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末3,233百万円、3,085千株、当第1四半期連結会計期間末3,232百万円、3,084千株です。

(株式給付信託 (BBT) )

当社は、当社取締役 (社外取締役を除く。以下同様) の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust) ) 」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末106百万円、132千株、当第1四半期連結会計期間末106百万円、132千株です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」 (企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,489	8,658	19,147	—	19,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	42	42	△42	—
計	10,489	8,701	19,190	△42	19,147
セグメント利益	931	1,473	2,405	△449	1,955

(注) セグメント利益の調整額△449百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 海外売上高: 9,409百万円

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,213	8,543	14,756	—	14,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	59	59	△59	—
計	6,213	8,603	14,816	△59	14,756
セグメント利益又は損失(△)	△35	882	846	△449	397

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△449百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 海外売上高: 8,581百万円